

町県民税（兼国民健康保険税）申告書の記入の仕方

表 面

◇令和7年中（令和7年1月～12月）の所得・控除等についての申告です。

- ・収入金額、所得金額、所得控除等について、本紙（記入の仕方）を参考に申告書を作成してください。
- ・令和7年中に収入がなかった方、非課税収入（遺族年金・障害年金・雇用保険など）がある方は、裏面 16「その他の参考事項」の該当欄に記入してください。
- ・**収入金額**欄について、**申告者本人や扶養親族について個人番号（マイナンバー）の記入**が必要です。該当する欄については漏れなく記入してください。
- ・申告書を提出する際には、所得の内容がわかるもの（源泉徴収票など）、控除の内容がわかるもの（控除証明書など）、個人番号の確認ができるもの（マイナンバーカードなど）、本人確認ができるもの（運転免許証など）が必要です。
- ・郵送される方は上記書類を同封してください。（個人番号と本人確認ができるものについては写しを同封してください）

収入金額・所得金額の記入の仕方

①営業所得②農業所得③不動産所得

所得金額は、裏面の「**7 事業・不動産所得に関する事項**」に記入して算出してください。
事業専従者がある場合は、裏面の「**11 事業専従者に関する事項**」に記入してください。

⇒ 所得金額を①～③に記入してください。

④利子所得

国外の銀行等に預けた預金の利子などで、源泉徴収されないものを申告してください。
収入金額を「**エ**」に記入します。
また、収入金額と所得金額は同額となります。

⇒ 「エ」の金額を④に記入してください。

⑤配当所得

所得金額は、裏面の「**8 配当所得に関する事項**」に記入して算出してください。

⇒ 算出した所得金額を⑤に記入してください。

⑥給与所得

源泉徴収票の支払金額（＝収入金額）を「**カ**」に記入します。

⇒ 所得金額を⑥に記入してください。

- ・源泉徴収票の所得控除後の金額が所得金額です。
- ・源泉徴収票が 2 枚以上ある場合や所得金額が不明な場合は、裏面**速算表**の「**表 1**」により所得金額を算出してください。

※日給などの給与所得者で源泉徴収票がない方は裏面の「**6 給与所得の内訳**」にも必ず記入してください。

⑦雑所得（公的年金等）

源泉徴収票の支払金額（＝収入金額）を「**キ**」に記入します。

所得金額は、裏面**速算表**の「**表 2**」で算出してください。

⇒ 算出した所得金額を⑦に記入してください。

注意：公的年金等の雑所得以外にその他の雑所得がある場合、⑩は合計を記入してください。

⑧⑨雑所得（業務）・（その他）

◆業務・・・原稿料、講演料などの副業の収入に係る収入金額を「**ク**」に記入します。

◆その他・・・個人年金などの収入金額を「**ケ**」に記入します。

所得金額は、裏面の「**9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項**」に記入して算出してください。

⇒所得金額は、裏面速算表の「**表3、4**」で算出し、**所得金額を⑧⑨に記入してください。**

注意：業務・その他の雑所得以外に公的年金等の雑所得がある場合、⑩に合計金額を記入してください。

⑪総合譲渡（短期・長期）所得・一時所得

所得金額は、裏面の「**10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項**」に記入して算出してください。

⇒ 所得金額を⑪に記入してください。

所得控除等の記入の仕方

⑬社会保険料控除 ⑭小規模企業共済等掛金控除

○社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除

国民健康保険税、国民年金保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの社会保険料。
小規模企業共済法の規定による共済掛金や心身障害者扶養共済掛金など。

※いずれも令和7年中に実際に支払った金額が対象となります。

長与町長様 令和8年度 町県民税（兼国民健康保険税）申告書 表

住所	1月1日現在	長与町
フリガナ	氏名	姓 名
個人番号	生年月日	年 月 日
世帯主	職業	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

所得	控除	金額
1 営業所得	社会保険料控除	
2 農業所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
3 不動産所得	新生命保険料控除	
4 利子所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
5 配当所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
6 給与所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
7 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
8 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
9 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
10 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
11 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
12 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
13 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
14 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
15 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
16 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
17 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
18 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
19 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
20 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
21 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
22 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
23 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
24 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
25 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
26 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
27 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
28 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
29 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
30 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
31 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
32 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
33 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
34 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
35 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
36 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
37 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
38 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
39 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
40 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
41 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
42 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
43 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
44 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
45 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
46 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
47 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
48 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
49 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
50 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
51 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
52 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
53 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
54 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
55 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
56 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
57 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
58 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
59 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
60 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
61 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
62 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
63 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
64 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
65 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
66 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
67 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
68 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
69 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
70 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
71 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
72 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
73 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
74 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
75 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
76 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
77 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
78 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
79 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
80 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
81 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
82 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
83 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
84 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
85 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
86 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
87 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
88 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
89 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
90 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
91 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
92 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
93 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
94 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
95 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
96 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
97 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
98 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
99 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	
100 雑所得	国民年金・後期高齢者医療保険料控除	

⑮生命保険料控除 ⑯地震保険料控除

○生命保険料控除

- ・新生命保険・新個人年金保険・介護医療保険
（控除額 最高 28,000円）
（新生命・新個人・介護医療を合わせた
最高限度70,000円）
- ・旧生命保険 ・旧個人年金保険
（控除額 最高 35,000円）

新生命保険と旧生命保険または新個人年金と旧個人年金の双方を適用する場合の各控除額の上限は、28,000 円

○地震保険料控除

- ・地震と旧長期を合わせた最高限度25,000円）
 - ・地震損害保険 （控除額 最高 25,000円）
 - ・旧長期損害保険 （控除額 最高 10,000円）
- 控除額は、裏面の**速算表**の「**表5」「表6**」で算出してください。

⑰寡婦・⑱ひとり親 控除

申告者本人が次に該当する人

○ひとり親 控除額 … 30万円

現に、婚姻をしていない方または配偶者が生死不明などの人で次の①～③の全てに当てはまる方

- ① 合計所得金額 500 万円以下
- ② 総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子※がいる
- ③ 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない

○寡婦 控除額 … 26万円

ひとり親以外で次の①～③の全てに当てはまる方

- ① 合計所得金額 500 万円以下
- ② 次のいずれかに該当

- ・夫と死別した後婚姻をしていないまたは夫が生死不明
 - ・夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族※がある
 - ③ 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない
- ※他の方の扶養親族や同一生計配偶者とされる方を除きます。

⑲勤労学生控除

申告者本人が大学・高校等の学生または生徒で、合計所得金額が 85 万円以下で自己の勤労によらない所得が 10 万円以下の人

控除額 … 26万円

⑳障害者控除

障害者の氏名、個人番号、障害の等級を記入します。

○特別障害者 控除額 … 30万円

身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳の A1・A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級及び要介護 4・5 に該当する人 など

○その他の障害者 控除額 … 26万円

上記等級以外の手帳及び要介護 1・2・3 に該当する人 など

○同居特別障害者 控除額 … 53万円

同一生計配偶者または扶養親族のうち特別障害者に該当する人で、申告者本人、その配偶者または生計を一にするその他の親族のいずれかと同居を常況としている人。

※要介護者で障害者控除を受ける場合には長与町の認定証明書が必要となります。

※同一生計配偶者が障害者に該当する場合は障害者控除の適用は可能です。

㉑配偶者控除 ㉒配偶者特別控除

配偶者の氏名、個人番号、生年月日、所得金額を記入します。
⇒下表の該当する控除額を㉑または㉒に記入してください。

【配偶者控除】 所得が58万円以下の場合⇒㉑へ記入

	控除額
一般の控除対象配偶者	33万円
老人控除対象配偶者 (昭和31年1月1日以前生まれ)	38万円

【配偶者特別控除】 ⇒㉒へ記入

配偶者の合計所得金額	控除額
～ 580,000円	0円
580,001円～1,000,000円	33万円
1,000,001円～1,050,000円	31万円
1,050,001円～1,100,000円	26万円
1,100,001円～1,150,000円	21万円
1,150,001円～1,200,000円	16万円
1,200,001円～1,250,000円	11万円
1,250,001円～1,300,000円	6万円
1,300,001円～1,330,000円	3万円
1,330,001円～	0円

※納税者本人の合計所得金額が900万円を超える場合には上記と金額が異なりますので、税務課へおたずねください。

※納税者本人の合計所得金額が1,000万円を超える場合、合計所得金額が58万円以下の配偶者を扶養とする際には「同一生計配偶者」欄にチェックを入れてください。

㉓扶養控除（控除対象扶養親族）㉔特定親族特別控除

扶養している方の氏名、個人番号、生年月日等を記入します。

【扶養控除】※合計所得金額が58万円以下の方

	控除額
一般の扶養親族	33万円
特定扶養親族 (平成15年1月2日～平成19年1月1日以前生まれ)	45万円
老人扶養親族 (昭和31年1月1日以前生まれ)	45万円
同居老親等 (本人または配偶者の直系)	38万円
同居老親等以外	

※扶養親族が別居している場合には、裏面の「**13 別居の扶養親族等に関する事項**」にも記入してください。

【特定親族特別控除】※特定扶養親族のうち合計所得が58万円超123万円以下の方

特定親族の合計所得金額	控除額
580,001円～ 950,000円	45万円
950,001円～1,000,000円	41万円
1,000,001円～1,050,000円	31万円
1,050,001円～1,100,000円	21万円
1,100,001円～1,150,000円	11万円
1,150,001円～1,200,000円	6万円
1,200,001円～1,230,000円	3万円
1,230,001円～	0円

㉕基礎控除

合計所得金額2400万円以下の方は、43万円となります。2400万円を超える方は金額が異なりますので税務課へおたずねください。

16歳未満の扶養親族（扶養控除対象外）

16歳未満（平成22年1月2日以後に生まれた人）の扶養親族の氏名、個人番号、生年月日等を記入します。

㉖雑損控除

令和7年中に住宅・家財道具などについて、火災や盗難等による損失があった場合に控除されます。

（イ）損害金額－保険等で補てんされる金額－

総所得金額等の10%

（ロ）災害関連支出の金額－5万円

※（イ）（ロ）のいずれか多い額（＝控除額）

㉗医療費控除

令和7年中に申告者本人や生計を一にする配偶者・その他の親族のために支払った医療費が対象になります。裏面の**速算表**の「**表7**」で算出してください。

区分欄について、通常の医療費控除を選択する場合は**空欄**、セルフメディケーション税制を選択する場合は「**1**」を記入してください。

6 給与所得の内訳

給与所得がある方で、源泉徴収票がない場合は内訳を記入してください。

- ⇒ 合計金額を表面の収入金額欄の「カ」に記入してください。
所得金額は速算表の「表1」により算出し、表面の所得金額⑥に記入してください。

7 事業・不動産所得に関する事項

事業（営業・農業等）所得、不動産所得がある方は、収入金額と必要経費額について記入してください。

- ⇒ 収入金額を表面の収入金額欄の「ア」、「イ」、「ウ」に記入してください。
所得金額（＝収入金額－必要経費）を表面の所得金額欄の①、②、③に記入してください。

8 配当所得に関する事項

配当所得とは法人から受ける利益の配当、投資信託等の収益の分配のことです。

- ⇒ 収入金額を表面の収入金額欄の「オ」に記入してください。
所得金額（＝収入金額－必要経費）を表面の所得金額欄の⑤に記入してください。

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

雑所得(公的年金等以外)がある方は、内訳を記入してください。

- ⇒ 所得金額（＝収入金額－必要経費）をそれぞれ表面の所得金額欄の④、⑨に記入してください。

※所得金額⑩は公的年金等の雑所得と業務・その他雑所得の合計金額となります。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 付 日 数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡					
短期					円
長期					円
一時					円

右上のイの金額を表面のロの金額を表面のハの金額を表面のニに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続 柄	生 年 月 日	明・大・昭・平・令 年 代	専従者給与 (控除) 額
1 氏名				
2 氏名				
3 氏名				

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続 柄	生 年 月 日	明・大・昭・平・令 年 代	住 所
1 氏名				
2 氏名				

14 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続 柄	生 年 月 日	明・大・昭・平・令 年 代	所得金額
1 氏名				
2 氏名				

15 事業税に関する事項

所得金額	非課税所得など 損益通算の特典 適用前の不動産所得	事業用資産の減価償却など	前年中の課税(廃)業 開始・廃止	月 日

□ 他都道府県の事務所等

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の名称	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の名称	収入金額	必要経費
		円	円

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	寄附金控除額
北海道	
青森県	
岩手県	
宮城県	
秋田県	
山形県	
福島県	
茨城県	
栃木県	
群馬県	
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	
長野県	
岐阜県	
静岡県	
愛知県	
三重県	
滋賀県	
京都府	
大阪府	
兵庫県	
奈良県	
和歌山県	
徳島県	
香川県	
愛媛県	
高知県	
福岡県	
佐賀県	
大分県	
熊本県	
鹿児島県	
沖縄県	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。別途「寄附金受領証明書」等を添付してください。

氏名	続 柄	生 年 月 日	明・大・昭・平・令 年 代	住 所
1 氏名				
2 氏名				

氏名	続 柄	生 年 月 日	明・大・昭・平・令 年 代	住 所
1 氏名				
2 氏名				

16 その他の参考事項(前年中に所得のなかった方等は、下の欄へ記入してください。)

1. 学生の場合(学年は令和8年1月1日現在で記入)	2. 下記の者から扶養、援助を受けていた。	3. 年 月 日から 年 月 日まで
学校名 学校 学部 年 級	住所 氏名 あなたの続 柄	生活保護法による生活援助を受けていた。

4. 傷病手当、遺族年金、障害年金等を受給していた。 支給先 年間受給額 円

5. 雇用保険を受給していた。 年間受給額 円

6. 病気などのその他の理由(くわしく記入してください) 円

<速 算 表>

表1【給与所得】⇒ 所得金額欄 給与⑥へ記入

給与等の収入金額 (税込)	収入「カ」の金額	円
△の金額 (円)		
～650,999		0 円
651,000～1,899,999	△-650,000円	円
1,900,000～3,599,999	△÷4(千円未満の端数切捨て) .000 円	円
3,600,000～6,599,999	△÷4(千円未満の端数切捨て) .000 円	円
6,600,000～8,499,999	△×0.9-1,100,000円	円
8,500,000～	△-1,950,000円	円

※1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てます。

※所得金額調整控除

次の①②またはその両方に該当する場合は次(△、□ もしくは両方)の金額を□の金額から差し引き、給与⑥の金額へ記入します。

①給与収入が850万円超であり、本人か扶養親族、同一生計配偶者が特別障害者である場合または23歳未満の扶養親族がいる場合

給与等の収入金額 (税込)	(上記 A：最高 1,000 万円)	円	D
D-850 万円		円	E
所得金額調整控除額 (E×0.1)	(最高 15 万円)	円	F

②給与所得と公的年金等の雑所得があり、給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等の雑所得の金額の合計が10万円を超える場合

給与所得控除後の 給与等の金額 (△の金額)	(上記 □：最高10万円)	円	G
公的年金等の雑所得 の金額 (表2の金額)	(表2で計算した金額：最高10万円)	円	H
所得金額調整控除額 (△+□-10万円)	(△+□-10万円：最高10万円)	円	I

表2【雑所得(公的年金等)】⇒ 所得金額欄 雑⑦へ記入

公的年金等の収入金額(税込)	収入「キ」の金額	円
△の金額 (円)		
～1,299,999	△-600,000	円
1,300,000～4,099,999	△×75%-275,000	円
4,100,000～7,699,999	△×85%-685,000	円
7,700,000～9,999,999	△×95%-1,455,000	円
10,000,000～	△-1,955,000	円
～3,299,999	△-1,100,000	円
3,300,000～4,099,999	△×75%-275,000	円
4,100,000～7,699,999	△×85%-685,000	円
7,700,000～9,999,999	△×95%-1,455,000	円
10,000,000～	△-1,955,000	円

↑公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円以下の場合。※1,000万円を超える場合は金額が異なりますので税務課へおたずねください。

表3【雑所得(業務)】⇒ 所得金額欄 雑⑧へ記入

業務に係る雑所得(ク)の 収入金額(税込)	円
必要経費	円
差引金額	円

表4【雑所得(その他)】⇒ 所得金額欄 雑⑨へ記入

その他の雑所得(ケ)の 収入金額(税込)	円
必要経費	円
差引金額	円

表5【生命保険料控除】⇒ 生命保険料控除⑤へ記入

①新生命保険料に係る控除	②旧生命保険料に係る控除	BとDのいずれが多い額 円
保険料の支払額 A 円	保険料の支払額 C 円	円
～12,000円	～15,000円	円
12,001円～32,000円	15,001円～40,000円	円
32,001円～56,000円	40,001円～70,000円	円
56,001円～	70,001円～	円

③新個人年金保険料に係る控除	④旧個人年金保険料に係る控除	FとHのいずれが多い額 円
保険料の支払額 E 円	保険料の支払額 G 円	円
～12,000円	～15,000円	円
12,001円～32,000円	15,001円～40,000円	円
32,001円～56,000円	40,001円～70,000円	円
56,001円～	70,001円～	円

⑤介護医療保険料に係る控除	「ハ」と「ヘ」と「ロ」の合計額 (上限70,000円)	円
保険料の支払額 I 円		円
～12,000円		円
12,001円～32,000円		円
32,001円～56,000円		円
56,001円～		円

表6【地震保険料控除】⇒ 地震保険料控除⑥へ記入

地震保険料支払額	A 円
△に係る控除額 <最高25,000円>	△×0.5 円
旧長期損害保険料支払額	B 円
～5,000円	(=△の金額) 円
5,001円～	(=△×0.5+2,500円) 円 (最高10,000円)
△+□(最高25,000円)	円 ⇒ ⑥へ

表7【医療費控除】⇒ 医療費控除⑦へ

<医療費控除> <セルフメディケーション税制>

支払った医療費	A 円	支払った金額	A 円
保険金などで補てんされる金額	B 円	保険金などで補てんされる金額	B 円
△-□	C 円	△-□	C 円
所得合計⑩欄の金額	D 円	△-12,000円	D 円
△×0.05	E 円		
10万円と△のいずれか少ない方の金額	F 円		
△-△	円		